



日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN, Fall 2016 (Vol.23, No.4)

杉山外務次官、積極的平和主義を語る



さる7月5日に開催された第285回国際政経懇話会は、杉山晋輔・外務事務次官(写真中央)を講師に迎え表題のテーマにつき、次のような講話を聴いた。

安倍総理は「国際協調主義に基づく積極的平和主義」の旗を掲げて「地球

儀俯瞰外交」を行っている。安倍総理は、これまでの日本の首相の中で、日米同盟を中心としながらも、米国だけでなくアジア、中東、アフリカにまで手を伸ばした数少ない首相の一人である。G7各国首脳の中で、今一番勢いがあるのも安倍総理である。英国のEU離脱問題でも、安倍総理は、「G7サミットとして、協調して対応しよう」と発言し、存在感を示した。

ヨーロッパ諸国は、中国とは距離が遠いので、ビジネス相手国くらいにしか思っていないが、中国の不透明な軍事力増強は、国際社会全体の問題であ

る。もし、中国の海軍が第二列島線を超えれば、米空母機動部隊は横須賀から出航してそれを抑止するが、抑止できなければ、中国海軍はマラッカ海峡も超え、インド洋へ出るだろう。そのために中国は、ジブチに基地を造った。このままでは、数年後、ジブチに中国の空母機動部隊が展開してしまう危険がある。そうすると、アフリカが中国にやられる。そうなると、ヨーロッパ諸国は裏庭をやられるが、ヨーロッパ諸国は、そのことに危機感が薄過ぎる。ロシアは核大国だが、潜在的軍事力では既に中国がロシアを上回っている。

他ページの内容

- 南シナ海をめぐるハーグ仲裁裁定と今後の展望…………… 2
- 21世紀国際秩序と日中 …… 2
- 日米同盟の課題…………… 2
- 百花斉放から：英のEU離脱と民主主義…………… 3
- 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文…………… 3
- グローバル・ヘルス・ガバナンス…………… 3
- 外務省から「A+」評価の認定…………… 3
- 米大統領選挙と日米関係… 4
- 朝鮮半島の未来と北東アジア…………… 4
- 島田晴雄理事・渡部賢一監事選任さる…………… 4
- JFIR活動日誌(6-9月)… 4

中国友連会との定期交流再開へ

当フォーラムは、8月18日に中国国際友好連絡会(友連会)の訪日代表団を迎えて、事務局ベースでの旧交を温めた。当フォーラムと友連会は、1998~2005年の8年間に中国への友好親善訪中の派遣(5回)や東京でのシンポジウム「日中対話」の開催(4回)などの交流活動を行っていたが、その後途絶えがちだった定期的交流の再活性化が、このたび合意された。

今回来日した友連会のメンバーは、岑松常務理事、孫永剛アジア部主任、劉俊アジア部副所長、邵宏偉前事務室主任の4名で、当フォーラムからは、島田晴雄理事、渡辺蘭常務理事、矢野卓也研究センター長、伊藤将憲事務局長、菊池誉名主任研究員の5名が対応した。主なやり取りは以下のとおり。

冒頭、日本側(島田理事)から「現在の中国は『中進国のジレンマ』を抱えて、今後4~5年で大転換期を迎える。日本も今後、未曾有の少子高齢化社会を迎え、抜本的な社会改革が必要となる。その中で、日中両国は、社会イノ

ベーションや環境の分野で相互に協力することが不可欠だ。当フォーラムと友連会の交流は、そのような長期的な問題意識からなされるべきだ」との発言がなされた。

これを受けて、中国側(岑松常務理事)から「今回、貴フォーラムと以前のような制度的な交流活動を復活させたく、その協議のために来日した。とくに学術交流が重要であり、共同研究プロジェクトを立ち上げたい。毎年一つのテーマを決めて共同研究するのはどうか。テーマは経済・社会分野もさることながら、政治安全保障分野についても視野に入れたい」との発言がなされた。



岑松友連会常務理事(中央)を囲んで

南シナ海をめぐるハグ仲裁裁定と今後の展望

当フォーラムの「領土海洋問題と危機管理メカニズムの構築」研究会は、さる7月12日および28日にそれぞれ海外より専門家を招いて国際ワークショップ (IW) を開催したが、偶々7月12日には、ハグの常設仲裁裁判所 (PCA) で「中国の主張する『九段線』には法的根拠はない」との裁定が下され、IWの議論も活性化された。

海外からは、12日のIW (写真) には、ヴァージニア・ワトソン／アジア太平洋安全保障センター教授 (米国)、デビッド・ウォルトン／西シドニー大学准教授 (豪州)、マーティン・ウォーカー／在京豪州大使館参事官 (豪州)、ヒクマハント・ジュワナ／インドネシア大学教授 (インドネシア)、グエン・ティ・

ラン・アン／ベトナム外交学院南シナ海研究所副所長 (ベトナム)、ファン・カン・ミン／ハノイ国家大学人文社会科学学院院长 (ベトナム)、由冀／澳門大学教授 (中国)、李永澍／明治大学研究員 (中国) の8名が、28日のIWには、朴鍵一／中国社会科学院アジア太平洋グローバル戦略研究院院長補佐、鐘飛騰／大国間関係研究室主任、李成日／中国社会科学院助理研究員 (いずれも中国) の3名が参加した。

南シナ海をめぐるのは各国の立場が錯綜しているが、「南シナ海をめぐる紛争にはこれまで『誠実な仲介者』の立場から静観してきた」とするインドネシアのジュワナ教授より、「インドネシアの領土・領海は『九段線』の範



囲に重なっておらず、それゆえ紛争当事国ではないが、他方、伝統的な漁業権の問題がある。インドネシアは、ナトゥナ諸島を中心とする排他的経済水域 (EEZ) が『九段線』内部の海域に重なっており、インドネシアの漁業権が侵害される恐れがある。中国は、同海域のEEZについても配慮しなければならない」との指摘があった。

21世紀国際秩序と日中



当フォーラムの「ウクライナ危機と日本の地球儀俯瞰外交」研究会 (主査: 六鹿茂夫当フォーラム上席研究員) は、これまでそのメンバーをウクライナ、米国、ロシア、中央アジアなどに派遣し、ウクライナ危機の本質とその世界各地における影響等について研究を重ねてきたが、さる6月9日には、中国社会科学院日本研究所から楊伯江同副所長 (写真中央)、呉懐中政治室主任、張伯玉副主任、何曉松、張勇、常思純研究員の計6名を迎えて、表題のテーマで国際ワークショップ (IW) を開催したところ、中国側の発言で注目されたものは、つぎのとおり。

(1) 中国社会科学院は、昨年11月にベトナム、インドネシアにタスクフォースを派遣し、東南アジアにおける中国および日本のプレゼンスや、「一帯一路」の枠組みの下での中日両国の協力の可能性などについて調査を行っ

たが、現地で確認されたのは、中日協力の深化への強い期待であった。一般に、中日関係を論じる際には、両国の衝突の部分に議論が集中しがちであるが、それでは二国関係は悪循環に陥ってしまう。一日も早くネガティブなトピックから脱却してほしい。

(2) 中露は基本的に良い関係にあるが、食い違いもある。シベリア、中央アジア、南シナ海などで、衝突まではいかないが、潜在的な食い違いが生じている。上海協力機構 (SCO) などで協力が進んでいる面もあるが、天然ガス契約などをみると、アンバランスな関係だという懸念は拭えない。

日米同盟の課題

当フォーラムの「積極的平和主義の時代の日米同盟」研究会は、6月14日と7月11日の2回にわたり研究会合を開催したが、その概要はつぎのとおりであった。

6月14日の研究会合には、神谷万丈研究会主査・当フォーラム上席研究員の他、研究会メンバーの加藤洋一日本再建イニシアティブ研究主幹、高原明生東京大学教授、中山俊宏慶応義塾大学教授、細谷雄一同大学教授の4名が出席したが、冒頭、今年度の研究課題について、神谷主査より「昨年度には、『我々はどのような世界に生きている

のか』といった巨視的なテーマで研究を進めたが、本年度はより具体的に『自由で開かれたルール基盤の国際秩序』を維持するため『国際社会をリードする米国の意志』と『米国を支える日本の意志』をそれぞれいかに持続させるか、という点に焦点を絞って研究を進めたい。現段階でいえることはおおよそ以下の4点ではないか。第一に、日米が強力な経済力を維持すべきこと。第二に、日米間の政策協調が必須なこと。第三に、安定した同盟調整メカニズムを確保すること。第四に、ドナルド・トランプ氏の発言をきっかけに米国民の間に広がった『日米同盟不要論』を払拭すること」との問題提起があった。

7月11日の研究会合 (写真) では、さらに海外からデビッド・ウォルトン西シドニー大学准教授、グエン・ティ・ラン・アン・ベトナム外交学院南シナ海研究所副所長、ヴァージニア・ワトソン・アジア太平洋安全保障センター教授をゲストに迎え、意見交換した。



百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<http://www.jfir.or.jp>) 上のe-論壇「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

英のEU離脱と民主主義

エコノミスト 四方 立夫

遂に英のEU離脱 (Brexit) が現実のものとなった。EUは欧州人が過去の何百年に及ぶ戦争の歴史を乗り越え、新たに5億人の一大市場として世界経済に強い影響力を持つと同時に、欧州の安全保障にも大きく貢献するべく、何十年もかけて作り上げてきた知恵の結晶である。しかし、英の国民投票は、一日にしてそのようなEUからの英の離脱を決定してしまった。

本来、Brexitについては、政治、経済、金融、安全保障などの専門知識を持った政治家 (国会議員) が、十分な議論を尽くした上で慎重にその可否を決定すべきものであった。米でも、話題のドナルド・トランプ

氏が共和党の大統領候補として登場している。チャーチルに「民主主義は最悪の政治だ。民主主義以外の全ての政治体制を除けば」との有名な言葉があるが、民主主義はその運用の仕方によってはヒトラーの選出のような最悪の事態を招くことがあり、そのことは歴史が教えている。我が国においても戦後の民主主義体制を再検討し、二院制の可否、国会議員の定数削減、国会審議のあり方などについて、広く、深い議論を行い、“Best & Brightest”の人物が政治家 (国会議員) に選出されるようにすることが、緊急かつ最重要の課題であると言わねばなるまい。

(2016年6月28日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|----------------------------------|-----------------------------------|
| 8/25 「不透明化するこれからの国際政治」(小沢一彦) | 7/1 「小池百合子東京都知事を待望する」(浦野康博) |
| 8/17 「アメリカ大統領選挙と日本の防衛のあり方」(赤峰和彦) | 6/29 「防衛費は『人を殺すための予算』か?」(加藤成一) |
| 8/7 「今、再び『対中外交の4本柱』を提起する」(北原二郎) | 6/10 「G7効果、EUに海洋安保危機感広がる」(鍋嶋敬三) |
| 7/13 「相次ぐテロにどう対応すべきか」(船田元) | 6/1 「安倍首相の北方領土『新アプローチ』とは何か」(袴田茂樹) |

外務省から「A+」評価の認定

平成27年度に外務省は国内の6つのシンクタンクの実施した13件の外交・安全保障調査研究事業を助成したが、さる6月1日に開催された同省の審査評価委員会 (委員長: 水野雄氏・旭リサーチセンター常任相談役) はその成果を「A+」、「A」、「A-」、「B」、「C」の5段階で評価し、外務省が6月20日に、その結果を公表した。

当フォーラムは、3件の調査研究事業を受託したが、「ウクライナ危機と

日本の地球儀俯瞰外交」(主査: 六鹿茂雄当フォーラム上席研究員) が「A+」評価(「期待以上の成果があった」)を受けた。また「領土海洋問題と危機管理メカニズムの構築」(主査: 伊藤剛上席研究員) および「積極的平和主義の時代の日米同盟」(主査: 神谷万丈上席研究員) がそれぞれ「A」評価(「期待どおりの成果があった」)を受けた。外務省発表の詳細については、同省のホームページを参照ありたい。

グローバル・ヘルス・ガバナンス



7月6日の研究会合のよう

佐藤禎一当フォーラム上席研究員 (元文部事務次官) を主査とする「グローバル・ヘルス・ガバナンスと日本外交」研究会は、7月6日と8月19日に2回の研究会合を開催したが、**7月6日の研究会合**では、東アジアの10カ国からつぎの12名の専門家を東京に招き、「グローバル・ヘルス・ガバナンス」の文脈で「日本に期待することは何か」について徹底的な意見交換を行った。

イヤ・ポー・カンボジア保健省主任、ピマソネ・コセソウネ・ラオス局長、リー・セン・マレーシア保健省局長、リム・ウェイマレーシア保健省局長、サン・シュウ・ミャンマー戦略研究所、イダ・パティグ・フィリピン開発研、プア・カイホン元シンガポール赤十字、ウィワット・タイ・マヒドン大学所長、ドゥ・チュオン・ベトナム感染症局長、ワン・ユウ中国感染症管理防護所長、ミャオ・ジイ中国外交学院研究員、カン・ミン韓国梨花女子大学校教授会議では多岐な意見が表明されたが、ワン・ユウ中国感染症管理防護センター所長からは「日本の健康保険は非常に発達しており、日本にはアジア各国のアドバイザーの役割を担ってほしい。日本の平均寿命84歳に対して、中国は76歳である。日本は100年以上絶えず6万人程度の高齢者を抱えており、これは世界でも稀なことである。如何に高齢者が健康で長寿を保つことができるのか、日本の事例はアジアにとって非常に参考になる」との発言があった。

上記議論を踏まえて、**8月19日の研究会合**では、藤本康二内閣官房内閣審議官健康・医療戦略室次長より、「日本の健康・医療戦略」をテーマに報告を聴き、研究会メンバーの間でさらに議論を深めた。

米大統領選挙と日米関係



さる9月1日に開催された第127回外交円卓懇談会は、**グレン・フクシマ**米国先端政策研究所上級研究員(写真中央)を講師に招いて、表題のテーマに関し、つぎのとおり講話を聴いた。

「トランプ現象」を背景に、世界中では米国への悲観論が渦巻いている。しかし、私は、複数の世論調査の結果をみても、本選挙はクリントンが圧勝する、と見ている。そうなれば、トランプに乗っ取られた共和党は、主流派の手に戻り、正常化する。民主党は、上院で過半数をとるだけでなく、下院でも議席を増やし、さらに最高裁人事の構成も民主党寄りになる。米国経済はオバマ大統領就任時の失業率10%が現在4.9%だが、クリントンが大統領となればマイクロレベルの格差是正の政策効果も期待される。

朝鮮半島の未来と北東アジア

さる7月26日、当フォーラムは**スコット・スナイダー**米外交問題評議会上級研究員(写真中央)を招き、第126回外交円卓懇談会を開催したところ、その講話の概要は、つぎのとおりであった。

朝鮮半島をめぐる情勢は、1950年に朝鮮戦争が勃発した時点では、朝鮮民族同士の内戦(ないしは冷戦下における米ソの代理戦争)という半島レベルの問題の性格を超えるものではなかったが、1953年の休戦協定締結以降は、南北どちらが朝鮮半島統治の正統性をもっているかをめぐる地域レベルの政治的対立の色彩を強めてきた。



さらに冷戦終結後には、北朝鮮が核保有国を目指し始めた結果、脅威はグローバルなレベルのものとなり、中国の台頭とも相まって、米日韓3カ国は協力して一貫した対応を維持することができるかどうかを問われている。

島田晴雄理事・渡部賢一監事選任さる



島田理事



渡部監事

さる6月21日に開催された当フォーラムの第8回評議員会(議長:畔柳信雄三菱東京UFJ銀行特別顧問)は、第4期(2017年6月任期満了予定)理事に島田晴雄千葉商科大学学長、第4期監事に渡部賢一野村ホールディングス

常任顧問をそれぞれ追加選任した。

島田晴雄理事は、1982年から慶応義塾大学経済学部教授であり、富士通総研経済研究所理事長等を経て、2007年から千葉商科大学学長を勤める。

渡部賢一監事は、2008年から野村ホールディングス・グループCEOであり、2012年から同常任顧問、野村資本市場研究所理事長を勤める。

■新規役員・委員等の紹介(6-7月分)

- [理事] 島田晴雄
- [監事] 渡部賢一
- [政策委員] 菊田知英、吉川英一

JFIR活動日誌(6-9月)

- 6月6日 「領土海洋問題と危機管理メカニズムの構築」研究会第2回会合(伊藤剛主査等9名)
- 6月9日 「ウクライナ危機と日本の地球儀俯瞰外交」研究会第1回国際ワークショップ(六鹿茂夫主査等16名)
- 6月14日 「積極的平和主義の時代の日米同盟」研究会第1回会合(神谷万丈主査等10名)
- 6月20日、8月20日 『JFIR E-Letter』発行
- 6月21日 第8回評議員会(畔柳信雄議長等19名)
- 7月5日 第285回国際政経懇話会(杉山晋輔外務事務次官等33名)
- 7月6日 「グローバル・ヘルス・ガバナンスと日本外交」研究会臨時会合(佐藤禎一主査等19名)
- 7月11日 「積極的平和主義の時代の日米同盟」研究会第2回会合(神谷主査等14名)
- 7月12日 「領土海洋問題と危機管理メカニズムの構築」研究会第1回国際ワークショップ(伊藤主査等16名)
- 7月20日 『メルマガ日本国際フォーラム』発行
- 7月22日 「ウクライナ危機と日本の地球儀俯瞰外交」研究会第2回会合(六鹿主査等11名)
- 7月26日 第126回外交円卓懇談会(Scott SNYDER氏等19名)
- 7月28日 「領土海洋問題と危機管理メカニズムの構築」研究会第2回国際ワークショップ(伊藤主査等7名)
- 8月18日 峯松中国国際友好連絡会常務理事他来訪、懇談(島田晴雄理事等9名)
- 8月19日 「グローバル・ヘルス・ガバナンスと日本外交」研究会第1回会合(佐藤主査等12名)
- 9月1日 第127回外交円卓懇談会(Glen FUKUSHIMA氏等35名)



日本国際フォーラム会報
2016年秋季号
(第23巻 第4号 通巻第92号)

発行日 2016年10月1日
発行人 伊藤 憲一
編集人 矢野 卓也

発行所 公益財団法人日本国際フォーラム
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2190 [E-mail] jfir@jfir.or.jp
[Fax] 03-3589-5120 [URL] http://www.jfir.or.jp